

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月18日

上場会社名 オーデリック株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.odelic.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 伊藤 雅人

問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長

氏名 吉友高 俊則

TEL (03) 3332 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	22,632	3.8	577	52.6	639	48.4
17年 3月期	23,515	4.9	1,218	5.3	1,239	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	21	59.6	1.35	1.24	0.1	2.5	2.8	
17年 3月期	53	92.2	3.71	-	0.3	4.5	5.3	

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 7,016,287株 17年 3月期 7,021,367株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	40.00	15.00	25.00	280	2,973.1	1.5
17年 3月期	35.00	15.00	20.00	245	943.4	1.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	25,081	18,303	73.0	2,607.76
17年 3月期	26,840	18,325	68.3	2,606.90

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 7,014,446株 17年 3月期 7,019,402株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 596,554株 17年 3月期 591,598株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,850	300	160	15.00	-	-
通期	22,800	800	410	-	25.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円44銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,373,193		4,846,911		△ 1,526,282	
2 受取手形		804,413		708,836		△ 95,577	
3 売掛金	※2	4,135,614		4,054,654		△ 80,960	
4 製品		2,144,124		1,999,573		△ 144,550	
5 商品		765,520		758,052		△ 7,468	
6 原材料		351,579		343,520		△ 8,058	
7 仕掛品		93,868		129,598		35,729	
8 貯蔵品		54,927		30,801		△ 24,125	
9 前渡金		70		—		△ 70	
10 前払費用		196,493		169,063		△ 27,430	
11 繰延税金資産		150,391		151,636		1,245	
12 その他		42,634		73,722		31,087	
貸倒引当金		△ 18,910		△ 12,890		6,020	
流動資産合計		15,093,923	56.2	13,253,481	52.8	△ 1,840,441	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	10,098,630		10,113,568		14,938	
減価償却累計額		4,656,934	5,441,695	4,929,319	5,184,249	272,385 △ 257,446	
(2) 構築物		448,826		449,343		517	
減価償却累計額		313,677	135,148	336,313	113,030	22,635 △ 22,118	
(3) 機械装置		1,861,901		1,868,702		6,801	
減価償却累計額		1,466,272	395,628	1,545,507	323,195	79,234 △ 72,433	
(4) 車輛運搬具		86,361		83,381		△ 2,980	
減価償却累計額		51,779	34,582	60,309	23,071	8,530 △ 11,510	
(5) 工具器具備品		2,336,469		2,386,922		50,453	
減価償却累計額		2,014,522	321,947	2,077,455	309,466	62,933 △ 12,480	
(6) 土地	※1		2,167,457		2,166,903	△ 553	
(7) 建設仮勘定			674		632	△ 41	
有形固定資産合計		8,497,134	31.7	8,120,549	32.4	△ 376,584	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,045,726		1,047,712		1,985	
(2) 商標権		57		—		△ 57	
(3) ソフトウェア		45,356		89,431		44,075	
(4) ソフトウェア仮勘定		40,000		30,000		△ 10,000	
(5) 電話加入権		25,871		25,871		—	
(6) 工業用水道施設利用権		989		792		△ 197	
無形固定資産合計		1,158,002	4.3	1,193,808	4.8	35,806	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,119,741		1,496,646		376,904	
(2) 関係会社株式		261,326		561,327		300,001	
(3) 出資金		16,930		16,930		—	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		51,158		9,451		△ 41,706	
(5) 長期前払費用		727		291		△ 436	
(6) 繰延税金資産		427,040		223,175		△ 203,864	
(7) 長期預け金		17,874		17,874		—	
(8) 会員権		59,050		59,050		—	
(9) 差入敷金保証金		212,160		162,359		△ 49,800	
貸倒引当金		△ 74,208		△ 33,256		40,951	
投資その他の資産合計		2,091,800	7.8	2,513,849	10.0	422,048	
固定資産合計		11,746,936	43.8	11,828,207	47.2	81,270	
資産合計		26,840,859	100.0	25,081,688	100.0	△ 1,759,171	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		128,402		266,860		138,457	
2	※2	4,585,946		2,824,100		△ 1,761,846	
3	※1	250,000		—		△ 250,000	
4		135,041		502,445		367,403	
5		749,368		628,859		△ 120,508	
6		48,161		25,169		△ 22,991	
7		241		79		△ 161	
8		17,875		20,296		2,420	
9		1,055		1,249		194	
10		302,187		279,624		△ 22,563	
11		1,007		1,343		336	
		流動負債合計	23.1	4,550,028	18.1	△ 1,669,258	
II 固定負債							
1		1,753,525		1,619,298		△ 134,227	
2		542,156		608,385		66,229	
		固定負債合計	8.6	2,227,683	8.9	△ 67,997	
		負債合計	31.7	6,777,712	27.0	△ 1,737,255	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		3,105,500	11.6		3,105,500	12.4	—
II 資本剰余金								
資本準備金			2,890,655			2,890,655		—
資本剰余金合計			2,890,655	10.8		2,890,655	11.5	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金			232,125			232,125		—
2 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金			405,389			386,464		△ 18,925
(2) 別途積立金		11,313,005	11,718,394		11,313,005	11,699,469		—
3 当期末処分利益			491,068			258,824		△ 232,244
利益剰余金合計			12,441,588	46.4		12,190,418	48.6	△ 251,170
IV その他有価証券評価差額金			236,787	0.8		474,357	1.9	237,570
V 自己株式	※5		△ 348,639	△1.3		△ 356,954	△1.4	△ 8,315
資本合計			18,325,891	68.3		18,303,976	73.0	△ 21,915
負債・資本合計			26,840,859	100.0		25,081,688	100.0	△ 1,759,171

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		15,677,500			15,081,681		△ 595,819	
2 商品売上高		7,838,185	23,515,685	100.0	7,550,648	22,632,329	△ 287,536	△ 883,355
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		2,092,118			2,144,124		52,005	
(2) 当期製品製造原価		9,679,825			9,329,074		△ 350,751	
合計		11,771,944			11,473,198		△ 298,746	
(3) 期末製品たな卸高		2,144,124			1,999,573		△ 144,550	
(4) 他勘定振替高	※2	19,853	9,607,966		18,542	9,455,081	△ 1,310	△ 152,884
2 商品売上原価								
(1) 期首商品たな卸高		801,071			765,520		△ 35,550	
(2) 当期商品仕入高		4,864,785			4,823,249		△ 41,535	
合計		5,665,857			5,588,770		△ 77,086	
(3) 期末商品たな卸高		765,520			758,052		△ 7,468	
(4) 他勘定振替高	※2	71,882	4,828,453		63,329	4,767,388	△ 8,553	△ 61,065
売上原価合計			14,436,420	61.4		14,222,470		△ 213,950
売上総利益			9,079,265	38.6		8,409,859		△ 669,405
III 販売費及び一般管理費	※1		7,860,393	33.4		7,831,911		△ 28,482
営業利益			1,218,871	5.2		577,948		△ 640,922
IV 営業外収益								
1 受取利息		171			648		477	
2 受取配当金		21,037			48,447		27,410	
3 受取割引料		—			3,784		3,784	
4 仕入割引料		—			3,902		3,902	
5 受取賃貸料	※3	15,010			14,428		△ 581	
6 雑収入		12,617	48,836	0.2	17,707	88,918	5,089	40,081

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		3,002		3,631		628	
2 社債利息		7,307		1,720		△ 5,586	
3 投資事業組合損失		4,264		2,386		△ 1,877	
4 借地権償却		—		10,199		10,199	
5 雑損失		13,434	28,008	9,470	27,407	△ 3,963	△ 600
経常利益			1,239,699		639,459		△ 600,240
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	718,626		—		△ 718,626	
2 投資有価証券売却益		—		46,201		46,201	
3 貸倒引当金戻入		14,836	733,462	15,010	61,212	174	△ 672,249
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—		300		300	
2 固定資産除却損	※6	41,477		10,177		△ 31,299	
3 会員権売却損	※7	5,296		—		△ 5,296	
4 リース解約損	※8	17,700		—		△ 17,700	
5 減損損失	※9	1,712,077		—		△ 1,712,077	
6 早期特別退職金	※10	—		298,000		298,000	
7 会社分割関連費用	※11	—	1,776,551	277,922	586,401	277,922	△ 1,190,150
税引前当期純利益			196,610		114,271		△ 82,339
法人税、住民税及び 事業税		158,074		53,198		△ 104,875	
法人税等調整額		△ 14,526	143,547	39,632	92,831	54,159	△ 50,716
当期純利益			53,062		21,439		△ 31,623
前期繰越利益			543,331		342,606		△ 200,725
中間配当額			105,325		105,222		△ 103
当期未処分利益			491,068		258,824		△ 232,244

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			491,068		258,824		△ 232,244
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金取崩額		18,925	18,925	18,319	18,319	△ 606	△ 606
合計			509,994		277,144		△ 232,850
III 利益処分額							
1 配当金		140,388		175,361		34,973	
2 取締役賞与金		27,000	167,388	12,000	187,361	△ 15,000	19,973
IV 次期繰越利益			342,606		89,782		△ 252,823

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1724 766 1870"> <tr> <td>建物 (建物附属設備を除く)</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年						
機械装置	2年～17年						
工具器具備品	2年～30年						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,712,077千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,180,052千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	726,843千円	土地	453,209千円	計	1,180,052千円	一年内償還社債	250,000千円	<p>※1</p>				
建物	726,843千円												
土地	453,209千円												
計	1,180,052千円												
一年内償還社債	250,000千円												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">610,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> </table>	売掛金	610,730千円	買掛金	90,037千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,675千円</td> </tr> </table>	売掛金	463,500千円	買掛金	72,675千円				
売掛金	610,730千円												
買掛金	90,037千円												
売掛金	463,500千円												
買掛金	72,675千円												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株
授権株式数	普通株式	28,941,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株											
授権株式数	普通株式	28,941,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株											
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">59,703千円</td> </tr> </table>	従業員	59,703千円	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">41,641千円</td> </tr> </table>	従業員	41,641千円								
従業員	59,703千円												
従業員	41,641千円												
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">591,598株</td> </tr> </table>	普通株式	591,598株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">596,554株</td> </tr> </table>	普通株式	596,554株								
普通株式	591,598株												
普通株式	596,554株												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が236,787千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が474,357千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,303,972千円 広告宣伝費 706,851千円 給料及び諸手当 2,220,888千円 業務委託費 215,165千円 賞与 306,481千円 賞与引当金繰入額 217,893千円 退職給付費用 317,128千円 法定福利費 389,098千円 減価償却費 283,458千円 支払賃借料 269,857千円 研究開発費 495,674千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 1,291,550千円 広告宣伝費 728,284千円 給料及び諸手当 2,514,501千円 業務委託費 223,756千円 賞与 379,593千円 賞与引当金繰入額 213,096千円 退職給付費用 299,651千円 法定福利費 441,900千円 減価償却費 297,887千円 支払賃借料 257,661千円 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は526,674千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 21,690千円 営業外費用 67,123千円 製造費用 2,922千円 計 91,736千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,274千円 営業外費用 53,609千円 製造費用 4,988千円 計 81,872千円
※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取賃貸料 10,200千円	※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取賃貸料 9,500千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 2,466千円 土地 716,159千円	※4 _____
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳は、土地であります。
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,201千円 機械装置 166千円 車輛運搬具 774千円 工具器具備品 38,334千円 計 41,477千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 139千円 車輛運搬具 183千円 工具器具備品 9,855千円 計 10,177千円
※7 ゴルフ会員権の売却損であります。	※7 _____
※8 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。	※8 _____

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>															
<p>※9 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="226 349 732 687"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市	<p>※9 _____</p> <p>※10 早期特別退職金の主な内容は、山形工場及び山形物流センターに勤務する早期退職優遇制度実施による希望退職者への特別加算金であります。</p> <p>※11 会社分割関連費用は、山形工場並びに山形物流センターを会社分割することに伴う関連費用であります。</p>
用途	種類	場所														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市														

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212,115</td> <td style="text-align: right;">91,412</td> <td style="text-align: right;">120,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	212,115	91,412	120,703	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185,445</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> <td style="text-align: right;">78,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	185,445	106,540	78,905
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	212,115	91,412	120,703														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具備品	185,445	106,540	78,905														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	1年内																
1年超	1年超																
合計	合計																
41,797千円	33,850千円																
78,905千円	45,054千円																
120,703千円	78,905千円																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料	支払リース料																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
59,482千円	41,797千円																
59,482千円	41,797千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 122,959千円</p> <p>未払事業税否認 6,739千円</p> <p>その他 20,691千円</p> <p style="text-align: right;">計 150,391千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,254千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 681,981千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,119千円</p> <p>減損損失 56,666千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 8,607千円</p> <p>その他 32,996千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△427,585千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 427,040千円</p> <p>繰延税金資産合計 577,431千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 265,136千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 162,449千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△427,585千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>577,431千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 113,779千円</p> <p>未払事業税否認 2,329千円</p> <p>その他 35,528千円</p> <p style="text-align: right;">計 151,636千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 13,004千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 658,892千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,110千円</p> <p>減損損失 55,607千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 6,895千円</p> <p>その他 19,669千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△578,003千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 223,175千円</p> <p>繰延税金資産合計 374,812千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 252,567千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 325,435千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△578,003千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>374,812千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.8%</u></p> <p>住民税均等割額等 27.3%</p> <p>その他 3.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>73.0%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△13.7%</u></p> <p>住民税均等割額等 46.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>81.2%</u></p>

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,606.90円	1株当たり純資産額 2,607.76円
1株当たり当期純利益 3.71円	1株当たり当期純利益 1.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1.24円
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 53,062千円	損益計算書上の当期純利益 21,439千円
普通株式に係る当期純利益 26,062千円	普通株式に係る当期純利益 9,439千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による取締役賞与金 27,000千円	利益処分による取締役賞与金 12,000千円
普通株式の期中平均株式数 7,021,367株	普通株式の期中平均株式数 7,016,287株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)	

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成18年3月31日付で、取締役照明事業本部副本部長兼山形工場長の福田静男が辞任いたしました。